

平成30年度 調査結果

7月～
12月

枚方市 たご商 り工

目次	
調査の概要	1
今期調査結果の要点	2
今期D. I. と経年変化について	2
社会経済情勢の影響について	7
雇用人材の確保について	10
外国人雇用について	12
2024年問題について	13
奨学金返還支援制度について	14
回答者からの声	14

I. はじめに

枚方市商工振興課では、市内企業を対象として、2008年から四半期ごとに、2015年から半期ごとに、地域経済動向調査を行っています。

調査結果(枚方市商工だより)については、枚方市ホームページからご覧ください。

<https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000003498.html>



II. 調査の概要

➤ 調査の目的

地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興施策の基礎資料としての利用及び地域の経営者等への情報提供を目的として、半期ごとに調査を実施する。

原材料・エネルギー価格の高騰等、社会経済情勢の影響についても特設項目として調査分析を行う。

➤ 調査の方法

[調査対象]

市内の事業所

製造業、建設業、運輸業、卸売業・小売業、医療・福祉業、不動産業・物品賃貸業、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業

[調査方法]

郵送自記式アンケート調査とWEB調査を併用

[調査時期]

2024年1月15日～1月31日

[回答者数]

331事業所(配布数1,000事業所)、回収率33.1%

[業種別回答状況]

業種	母集団 (件)	回答数 (件)	回答率 (%)	
製造業	55	29	52.7	
非製造業	建設業	95	42	44.2
	運輸業	20	7	35.0
	卸売業・小売業	240	56	23.3
	医療・福祉業	150	70	46.7
	不動産業・物品賃貸業	95	22	23.2
	飲食サービス業・宿泊業	125	28	22.4
	その他のサービス業	220	75	34.1
	非製造業計	945	300	31.7
無回答		2		
合計	1,000	331	33.1	

[規模別回答状況]

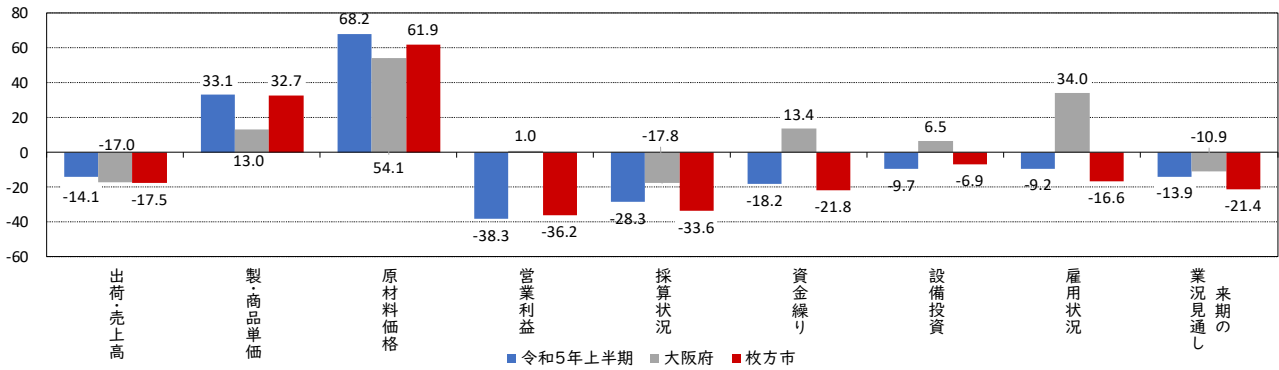
規模	製造業 (件)	非製造業 (件)	無回答 (件)	全体 (件)
1～3人	7	139	0	146
4～9人	6	77	0	83
10～19人	6	35	0	41
20～29人	2	16	0	18
30～49人	2	12	0	14
50～99人	2	8	1	11
100～199人	2	4	0	6
200～299人	0	0	0	0
300人以上	1	4	0	5
無回答	1	5	1	7
合計	29	300	2	331

III. 今期調査結果の要点

令和5年下半期の景気について

- ✓ 新型コロナウイルス感染症による停滞は脱しつつあり、経済状況は徐々に改善して出荷・売上高は回復基調であったが、原材料価格、エネルギー価格の高騰が依然として続いており、市内事業者の事業の見通しが見つからない状況が続いている。
- ✓ コロナ禍において消費者が外出を控えたこと、また、物価高による消費者の「低価格志向・節約志向」が進んでおり、価格転嫁も依然として進んでいない状況と想定される。
- ✓ 出荷・売上高は改善の傾向が続いていたが、今期は足踏みの状況。エネルギー価格の高騰等により利益が圧迫され、雇用状況も悪化。2024年問題も懸念されており、人材の確保が喫緊の課題となっている。
- ✓ D.I.では、「営業利益」「設備投資」が若干好転しているものの、「採算状況」「資金繰り」「雇用状況」などの項目で前期より悪化している。一方、「製・商品単価」「原材料価格」は高止まりであり、市内事業所には、依然として厳しい状況が続いているものと思われる。

[D.I.まとめ／令和5年上半期及び大阪府との比較]



- ・「製・商品単価」は令和5年上半期より0.4ポイント低下して32.7ポイント、「原材料価格」は6.3ポイント低下して61.9ポイントとなっている。大阪府と比較すると、「製・商品単価」は19.7ポイント、「原材料価格」は7.8ポイント高くなっている。
- ・「営業利益」は令和5年上半期より2.1ポイント改善して-36.2ポイント、「設備投資」も2.8ポイント改善して-6.9ポイントとなっており、「製・商品単価」「原材料価格」がやや低下したことの影響がうかがえる。
- ・その一方で、「採算状況」(-5.3ポイント)、「資金繰り」(-3.6ポイント)、「雇用状況」(7.4ポイント)、「来期の業況見通し」(-7.5ポイント)が悪化しており、厳しい状況は依然として続いていることがうかがえる。

注) D.I.は、「上昇または増加等の企業の割合(%)」から、「下降または減少等の割合(%)」を差し引いたもの。プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業が上回り(=景気の上向き傾向)、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業の割合が上回ったこと(=景気の下向き傾向)を示す。

したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを目指す。

IV. 今期 D.I.と経年変化について

1 出荷・売上高

- ✓ 今期の「出荷・売上高」に係るD.I.は-17.5ポイント(前期比-3.4ポイント)であった。業種別では製造業が-13.8ポイント、非製造業は-18.3ポイントであり、中でも、卸売業・小売業(-32.1ポイント)、その他のサービス業(-22.7ポイント)、建設業(-21.4ポイント)の出荷・売上高の減少が顕著である。
- ✓ 規模別にみると、事業所の規模が小さいほど出荷・売上高減少の割合が大きい。20人以上が7.0ポイントであるのに対し、1~3人は-30.8ポイントと大きな開きがある。
- ✓ 経年変化をみると、枚方市の非製造業は令和4年上半期を境に増加傾向であったが、令和5年上半期を境に再び減少に転じた。製造業は令和3年下半期以降、減少している。

[今期 D.I./出荷・売上高]

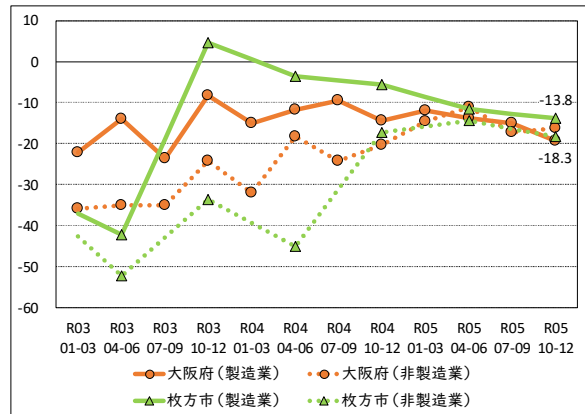
[経年変化/出荷・売上高]

n= 331

業種	割合(%)			D.I. (pt)	
	増加した	横ばい	減少した		
製造業	24.1	27.6	37.9	▲ 13.8	
非製造業計	17.0	42.0	35.3	▲ 18.3	
非製造業	建設業	11.9	52.4	33.3	▲ 21.4
	運輸業	28.6	42.8	28.6	0.0
	卸売業・小売業	16.1	33.9	48.2	▲ 32.1
	医療・福祉業	21.4	37.1	34.3	▲ 12.9
	不動産業・物品賃貸業	9.1	72.7	13.6	▲ 4.5
	飲食サービス業・宿泊業	32.1	28.6	35.7	▲ 3.6
	その他のサービス業	12.0	42.7	34.7	▲ 22.7
	合計	17.8	40.5	35.3	▲ 17.5

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	10.3	41.1	41.1	▲ 30.8
4~19人	19.4	46.8	29.8	▲ 10.4
20人以上	34.9	32.6	27.9	7.0
合計	17.8	40.5	35.3	▲ 17.5

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す



2 製・商品・サービス・請負・客等の単価

- ✓ 今期の「製・商品単価」に係るD.I.は、32.7ポイント(前期比-0.4ポイント)であった。業種別では製造業が51.7ポイント、非製造業は31.0ポイントであり、中でも、運輸業(57.1ポイント)、飲食サービス業・宿泊業(50.0ポイント)、卸売業・小売業(48.3ポイント)、建設業(45.2ポイント)の単価の上昇が顕著である。
- ✓ 規模別にみると、事業所の規模による大きな差はみられない。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では令和4年下半期を境に、製造業は低下傾向、非製造業はおおむね横ばいである。枚方市では非製造業は前期から1.2ポイント低下したが、製造業は9.4ポイント上昇した。

[今期 D.I./製・商品単価]

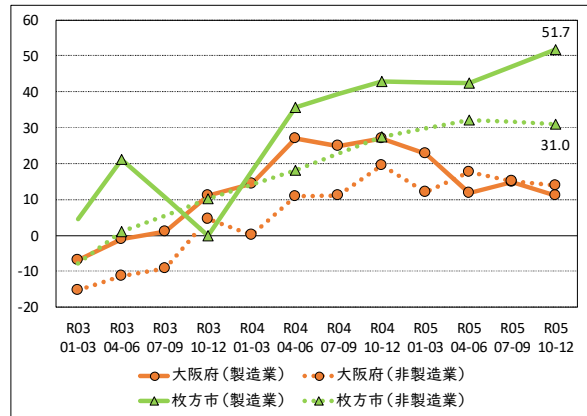
[経年変化/製・商品単価]

n = 331

業種	割合(%)			D.I. (pt)	
	上昇した	横ばい	低下した		
製造業	51.7	41.4	0.0	51.7	
非製造業計	36.3	39.7	5.3	31.0	
非製造業	建設業	50.0	28.6	4.8	45.2
	運輸業	57.1	42.9	0.0	57.1
	卸売業・小売業	55.4	32.1	7.1	48.3
	医療・福祉業	15.7	45.7	7.1	8.6
	不動産業・物品賃貸業	18.2	59.1	4.5	13.7
	飲食サービス業・宿泊業	50.0	42.9	0.0	50.0
	その他のサービス業	32.0	38.7	5.3	26.7
	合計	37.5	39.9	4.8	32.7

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
1~3人	37.0	41.1	5.5	31.5
4~19人	36.3	41.9	4.8	31.5
20人以上	34.9	44.2	2.3	32.6
合計	37.5	39.9	4.8	32.7

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す



3 原材料・部品等の仕入れ価格

- ✓ 今期の「原材料価格」に係るD.I.は、61.9ポイントであった(前期比-6.3ポイント)。業種別では製造業が75.9ポイント、非製造業は61.0ポイントであり、中でも、飲食サービス業・宿泊業(89.3ポイント)、卸売業・小売業(76.8ポイント)、建設業(66.6ポイント)、運輸業(57.1ポイント)の原材料価格上昇が顕著である。
- ✓ 規模別では、事業所の規模が小さいほど上昇が大きくなっている。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では令和4年下半期以降、製造業は低下傾向、非製造業は緩やかに低下している。一方、枚方市では製造業は前期より12.6ポイント、非製造業は5.5ポイント低下している。

[今期 D.I./原材料価格]

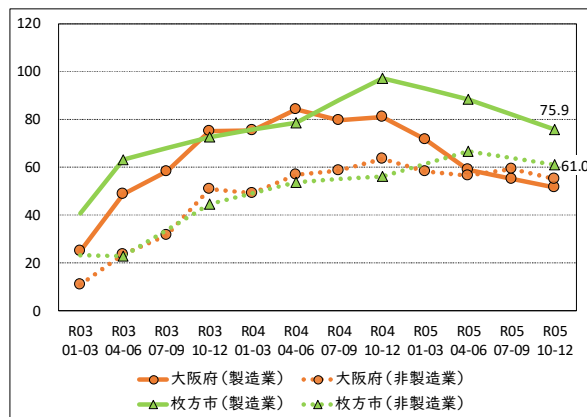
[経年変化/原材料価格]

n = 331

業種	割合(%)			D.I. (pt)	
	上昇した	横ばい	低下した		
製造業	75.9	13.8	0.0	75.9	
非製造業計	63.3	19.0	2.3	61.0	
非製造業	建設業	71.4	9.5	4.8	66.6
	運輸業	57.1	42.9	0.0	57.1
	卸売業・小売業	78.6	12.5	1.8	76.8
	医療・福祉業	54.3	15.7	5.7	48.6
	不動産業・物品賃貸業	36.4	40.9	0.0	36.4
	飲食サービス業・宿泊業	89.3	7.1	0.0	89.3
	その他のサービス業	54.7	28.0	0.0	54.7
	合計	64.0	18.7	2.1	61.9

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
1~3人	65.8	19.9	1.4	64.4
4~19人	63.7	20.2	2.4	61.3
20人以上	58.1	18.6	2.3	55.8
合計	64.0	18.7	2.1	61.9

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す



4 営業利益

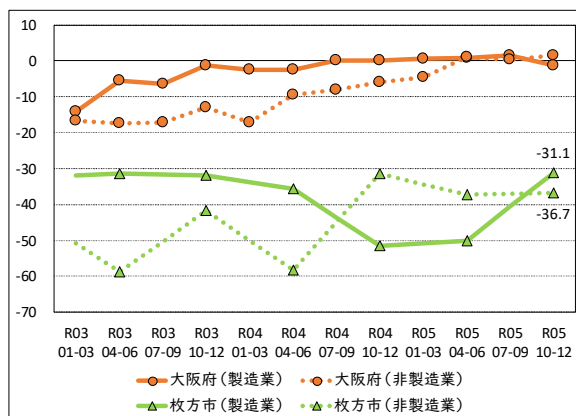
- ✓ 今期の「営業利益」に係るD.I.は、-36.2ポイント(前期比+2.1ポイント)であった。業種別では製造業が-31.1ポイント、非製造業が-36.7ポイントであり、卸売業・小売業(-44.6ポイント)、その他のサービス業(-42.7ポイント)、建設業(-38.1ポイント)などの減少が顕著である。
- ✓ 規模別にみると、事業所の規模が小さいほど営業利益の減少の割合が大きく、1~3人は-46.6ポイントである。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも改善の傾向が続いていたが、製造業は令和5年10~12月期は減少した。一方、枚方市では、製造業は令和4年下半期に減少したが、今期は前期より18.9ポイント増加した。非製造業は前期から概ね横ばいの状態である。

[今期 D.I./営業利益]

[経年変化/営業利益]

n = 331

業種	割合(%)			D.I. (pt)	
	増加した	横ばい	減少した		
製造業	17.2	27.6	48.3	▲31.1	
非製造業計	10.3	38.3	47.0	▲36.7	
非製造業	建設業	11.9	33.3	50.0	▲38.1
	運輸業	0.0	71.4	28.6	▲28.6
	卸売業・小売業	12.5	26.8	57.1	▲44.6
	医療・福祉業	8.6	44.3	42.9	▲34.3
	不動産業・物品賃貸業	18.2	50.0	27.3	▲9.1
	飲食サービス業・宿泊業	10.7	42.9	42.9	▲32.2
	その他のサービス業	8.0	36.0	50.7	▲42.7
	合計	10.9	37.2	47.1	▲36.2



規模	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	8.2	32.2	54.8	▲46.6
4~19人	12.1	42.7	42.7	▲30.6
20人以上	7.0	48.8	37.2	▲30.2
合計	10.9	37.2	47.1	▲36.2

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

5 採算状況

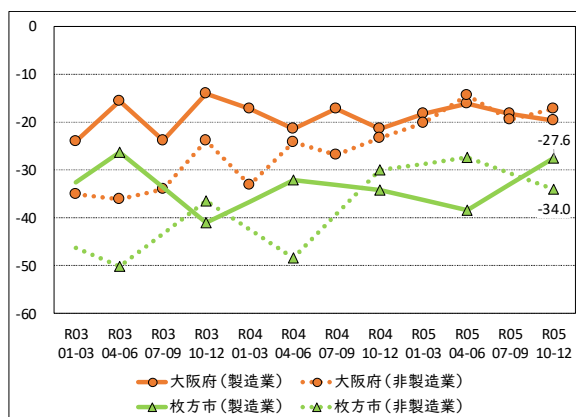
- ✓ 今期の「採算状況」に係るD.I.は、-33.6ポイント(前期比-5.3ポイント)であった。業種別では製造業が-27.6ポイント、非製造業が-34.0ポイントであり、卸売業・小売業(-50.0ポイント)が他業種より減少が大きくなっている。その他、建設業(-35.7ポイント)、飲食サービス業・宿泊業(-32.2ポイント)、その他のサービス業(-30.7ポイント)なども顕著である。
- ✓ 規模別では、事業所の規模が小さいほど採算状況の悪化の割合が大きく、20人以上が-23.3ポイントあるのに対して1~3人では-43.2ポイントとなっている。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも改善と悪化を繰り返している。一方、枚方市では、製造業は前期から10.9ポイント改善した。非製造業は令和4年上半期を境に改善傾向が続いていたが、今期は前期より6.6ポイント悪化した。

[今期 D.I./採算状況]

[経年変化/採算状況]

n = 331

業種	割合(%)			D.I. (pt)	
	好転した	横ばい	悪化した		
製造業	10.3	44.8	37.9	▲27.6	
非製造業計	6.0	45.3	40.0	▲34.0	
非製造業	建設業	2.4	54.8	38.1	▲35.7
	運輸業	0.0	71.4	28.6	▲28.6
	卸売業・小売業	7.1	30.4	57.1	▲50.0
	医療・福祉業	5.7	48.6	35.7	▲30.0
	不動産業・物品賃貸業	0.0	72.7	18.2	▲18.2
	飲食サービス業・宿泊業	10.7	42.9	42.9	▲32.2
	その他のサービス業	8.0	38.7	38.7	▲30.7
	合計	6.3	45.0	39.9	▲33.6



規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1~3人	3.4	41.1	46.6	▲43.2
4~19人	5.6	52.4	35.5	▲29.9
20人以上	9.3	48.8	32.6	▲23.3
合計	6.3	45.0	39.9	▲33.6

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

6 資金繰り

- ✓ 今期の「資金繰り」に係るD.I.は、-21.8ポイント(前期比-3.6ポイント)であった。業種別では製造業が-17.3ポイント、非製造業が-22.4ポイントであり、卸売業・小売業(-33.9ポイント)の資金繰りの悪化が他業種より顕著となっている。
- ✓ 規模別では、4人以上の事業所と比較すると、1~3人の事業所の資金繰り悪化の割合が大きい。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも0~20ポイントの水準を推移している。令和5年10~12月期は、製造業は7~9月期より悪化したが、非製造業は好転した。一方、枚方市では、製造業は令和4年下半期を境に好転に転じたが、非製造業は前期より4.5ポイント悪化した。

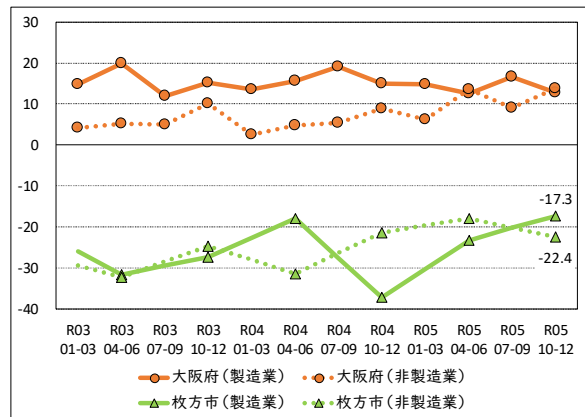
[今期 D.I./資金繰り]

[経年変化/資金繰り]

n = 331

業種	割合(%)			D.I. (pt)	
	好転した	横ばい	悪化した		
製造業	10.3	51.7	27.6	▲ 17.3	
非製造業計	3.3	59.0	25.7	▲ 22.4	
非製造業	建設業	0.0	76.2	▲ 19.0	
	運輸業	14.3	57.1	▲ 14.3	
	卸売業・小売業	1.8	51.8	▲ 33.9	
	医療・福祉業	4.3	57.1	▲ 20.0	
	不動産業・物品賃貸業	9.1	77.3	9.1	0.0
	飲食サービス業・宿泊業	7.1	53.6	28.6	▲ 21.5
	その他のサービス業	1.3	53.3	26.7	▲ 25.4
	合計	3.9	58.3	25.7	▲ 21.8

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1~3人	2.7	54.1	32.2	▲ 29.5
4~19人	3.2	66.9	18.5	▲ 15.3
20人以上	4.7	62.8	23.3	▲ 18.6
合計	3.9	58.3	25.7	▲ 21.8



備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

7 設備投資

- ✓ 今期の「設備投資」に係るD.I.は、-6.9ポイント(前期比+2.8ポイント)であった。業種別では製造業が+10.4ポイント、非製造業が-8.3ポイントであり、卸売業・小売業(-19.7ポイント)の減少が顕著である。一方、不動産業・物品賃貸業(13.7ポイント)、飲食サービス業・宿泊業(3.5ポイント)は増加している。
- ✓ 規模別では、事業所の規模が小さいほど設備投資の減少の割合が大きい。20人以上が9.3ポイントであるのに対し、1~3人は-16.5ポイントとなっている。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業ともに令和5年4~6月期を境に増加傾向である。枚方市でも製造業は令和4年下半期を境に大幅な増加傾向である。非製造業は前期から2.0ポイント増加して-8.3ポイントと概ね横ばいの状態である。

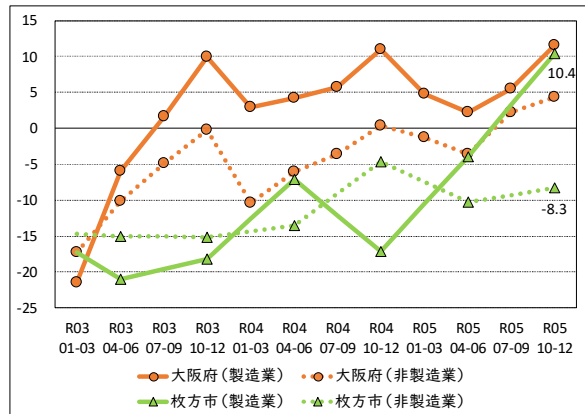
[今期 D.I./設備投資]

[経年変化/設備投資]

n = 331

業種	割合(%)			D.I. (pt)	
	増加した	横ばい	減少した		
製造業	27.6	48.3	17.2	10.4	
非製造業計	10.7	58.0	19.0	▲ 8.3	
非製造業	建設業	7.1	69.0	16.7	▲ 9.6
	運輸業	14.3	71.4	14.3	0.0
	卸売業・小売業	7.1	53.6	26.8	▲ 19.7
	医療・福祉業	11.4	60.0	18.6	▲ 7.2
	不動産業・物品賃貸業	27.3	50.0	13.6	13.7
	飲食サービス業・宿泊業	21.4	53.6	17.9	3.5
	その他のサービス業	5.3	56.0	17.3	▲ 12.0
	合計	12.1	56.8	19.0	▲ 6.9

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	6.8	55.5	23.3	▲ 16.5
4~19人	15.3	59.7	14.5	0.8
20人以上	20.9	62.8	11.6	9.3
合計	12.1	56.8	19.0	▲ 6.9



備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

8 雇用状況

- ✓ 今期の「雇用状況」に係るD.I.は、-16.6ポイント(前期比-7.4ポイント)であった。業種別では、製造業が-10.3ポイント、非製造業が-17.0ポイントであり、医療・福祉業(-30.0ポイント)が他業種より悪化が顕著である。
- ✓ 規模別では、20人以上は前期より11.4ポイント低下して-20.9ポイントとなっており、事業所の規模が大きい事業所ほど雇用状況が悪化している。
- ✓ 経年変化をみると、令和3年下半期以降、大阪府全体では製造業、非製造業とも20~40ポイントの間の水準を推移しているのに対し、枚方市では、製造業、非製造業とも-10~-20ポイントの間の水準を推移している。

[今期 D.I./雇用状況]

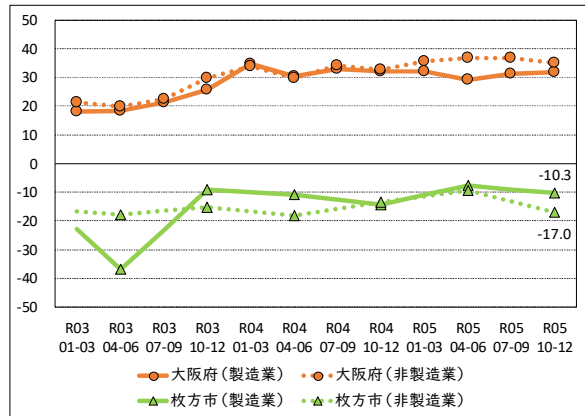
[経年変化/雇用状況]

n= 331

業種	割合(%)			D.I. (pt)	
	好転した	横ばい	悪化した		
製造業	0.0	79.3	10.3	▲10.3	
非製造業計	2.7	64.7	19.7	▲17.0	
非製造業	建設業	2.4	66.7	23.8	▲21.4
	運輸業	0.0	71.4	14.3	▲14.3
	卸売業・小売業	1.8	64.3	21.4	▲19.6
	医療・福祉業	1.4	60.0	31.4	▲30.0
	不動産業・物品賃貸業	4.5	72.7	9.1	▲4.6
	飲食サービス業・宿泊業	3.6	71.4	14.3	▲10.7
	その他のサービス業	4.0	62.7	10.7	▲6.7
	合計	2.4	65.6	19.0	▲16.6

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1~3人	1.4	67.1	13.7	▲12.3
4~19人	3.2	66.9	22.6	▲19.4
20人以上	4.7	67.4	25.6	▲20.9
合計	2.4	65.6	19.0	▲16.6

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す



9 来期の業況見通し

- ✓ 「来期の業況見通し」に係るD.I.は、-21.4ポイント(前期比-7.5ポイント)であった。業種別では、製造業が-17.3ポイント、非製造業が-22.3ポイントであり、建設業(-31.0ポイント)、卸売業・小売業(30.4ポイント)の悪化が顕著である。
- ✓ 規模別では、規模の小さい事業所ほど見通し悪化の割合が大きく、20人以上が-6.9ポイントであるのに対して、1~3人では-33.5ポイントとなっている。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも令和5年1~3月期以降、横ばいの傾向である。枚方市においては、製造業、非製造業とも令和5年上半期より悪化に転じた。

[今期 D.I./来期の業況見通し]

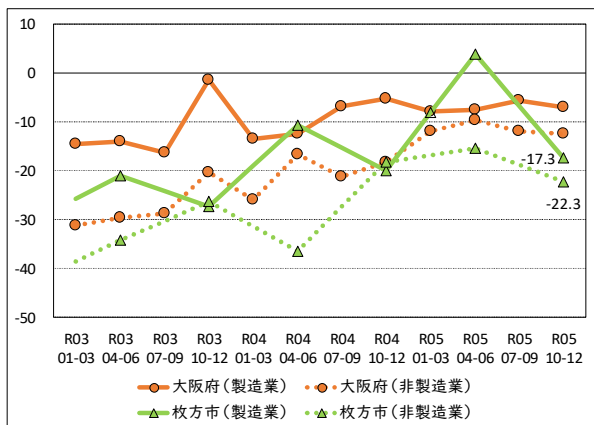
[経年変化/来期の業況見通し]

n= 331

業種	割合(%)			D.I. (pt)	
	好転する	横ばい	悪化する		
製造業	10.3	55.2	27.6	▲17.3	
非製造業計	8.7	53.3	31.0	▲22.3	
非製造業	建設業	7.1	50.0	38.1	▲31.0
	運輸業	42.8	28.6	28.6	▲14.2
	卸売業・小売業	8.9	46.4	39.3	▲30.4
	医療・福祉業	5.7	58.6	28.6	▲22.9
	不動産業・物品賃貸業	13.6	72.8	13.6	0.0
	飲食サービス業・宿泊業	10.7	57.1	28.6	▲17.9
	その他のサービス業	6.7	50.7	29.3	▲22.6
	合計	9.1	53.2	30.5	▲21.4

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転する	横ばい	悪化する	
1~3人	5.5	47.3	39.0	▲33.5
4~19人	12.9	58.9	23.4	▲10.5
20人以上	14.0	60.5	20.9	▲6.9
合計	9.1	53.2	30.5	▲21.4

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す



V. 社会経済情勢の影響について

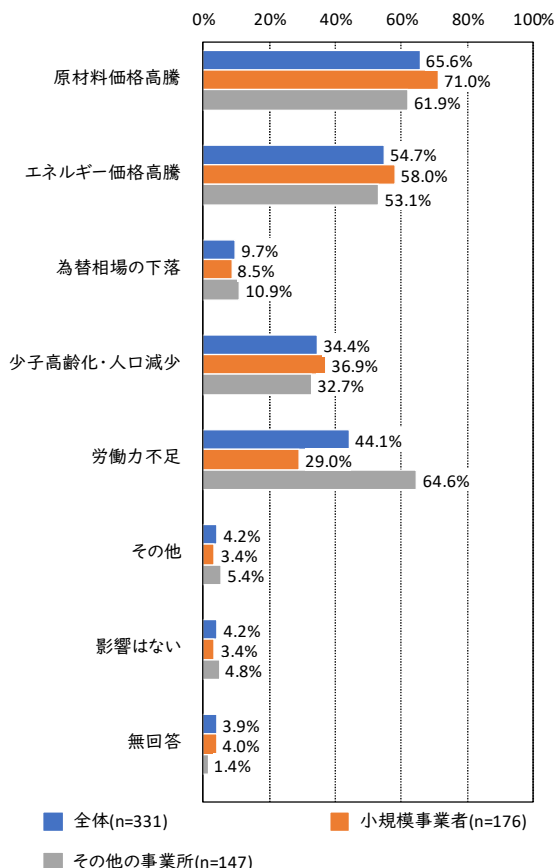
1 社会経済情勢について考慮する必要があるもの【複数回答】

- 全体では、「原材料価格高騰」が65.6%で最多であり、次いで、「エネルギー価格高騰」が54.7%で続いている。
- 規模別では、「原材料価格高騰」「エネルギー価格高騰」及び「少子高齢化・人口減少」の3項目において、小規模事業者がその他の事業所より高くなっている。一方、「労働力不足」は小規模事業者が29.0%であるのに対し、その他の事業所は64.6%と2倍以上となっている。
- 業種別では、「原材料価格高騰」は飲食サービス業・宿泊業(92.9%)、製造業(79.3%)、建設業(78.6%)、卸売業・小売業(76.8%)が他業種より顕著である。「エネルギー価格高騰」は運輸業(71.4%)、製造業(69.0%)、飲食サービス業・宿泊業(64.3%)が他業種より顕著であり、「労働力不足」は医療・福祉業(68.6%)、建設業(66.7%)で高くなっている。

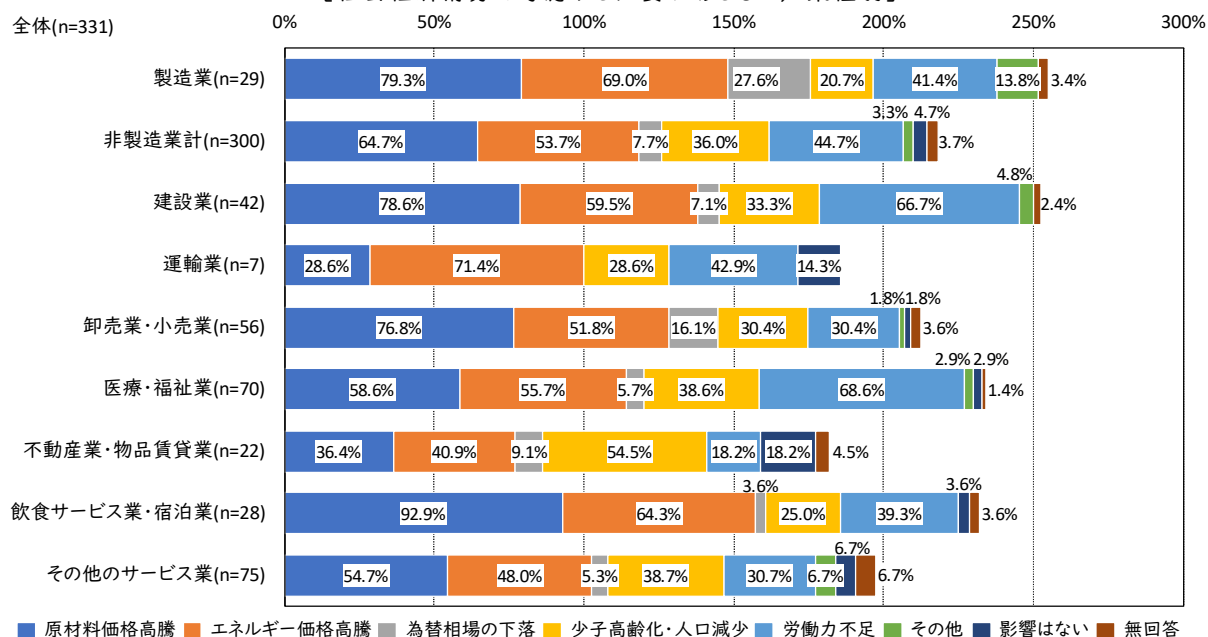
※小規模事業者

本調査では、製造業、建設業は20人未満、運輸業、卸売業・小売業、医療・福祉業、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業は1~3人の事業所を小規模事業者として扱う。

[社会経済情勢で考慮する必要があるもの／規模別]

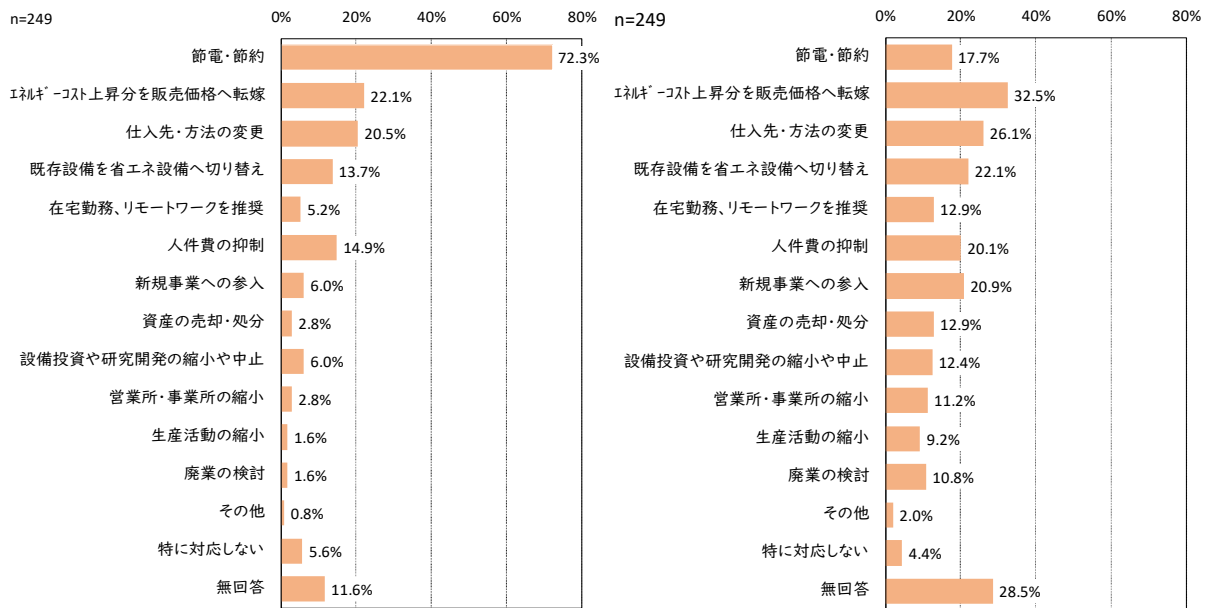


[社会経済情勢で考慮する必要があるもの／業種別]



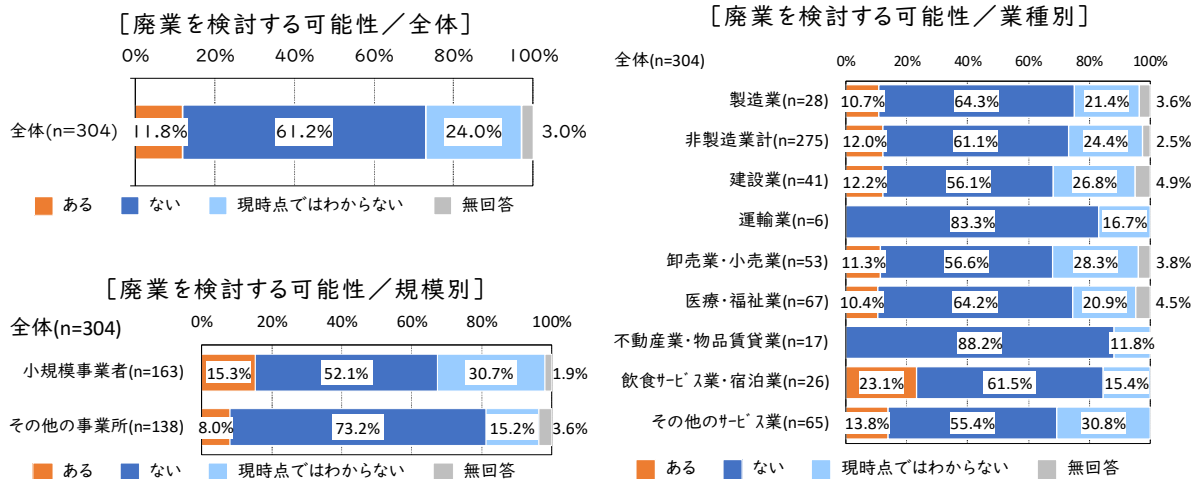
2 現在、実施している対策・今後、実施したい対策【複数回答】

- 「社会経済情勢について考慮する必要があるもの」において「原材料価格高騰」「エネルギー価格高騰」を選択した249事業所を対象に、現在、実施している対策を尋ねたところ、「節電・節約」が72.3%を占めている。
- 今後、実施したい対策については、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」（32.5%）、「仕入先・方法の変更」（26.1%）、「既存設備を省エネ設備へ切り替え」（22.1%）などとなっている。
- その一方で、「資産の売却・処分」が12.9%、「営業所・事業所の縮小」が11.2%、「廃業の検討」が10.8%であり、原材料、エネルギー価格の高騰が続くと、廃業も視野に入る厳しい現状が伺える。



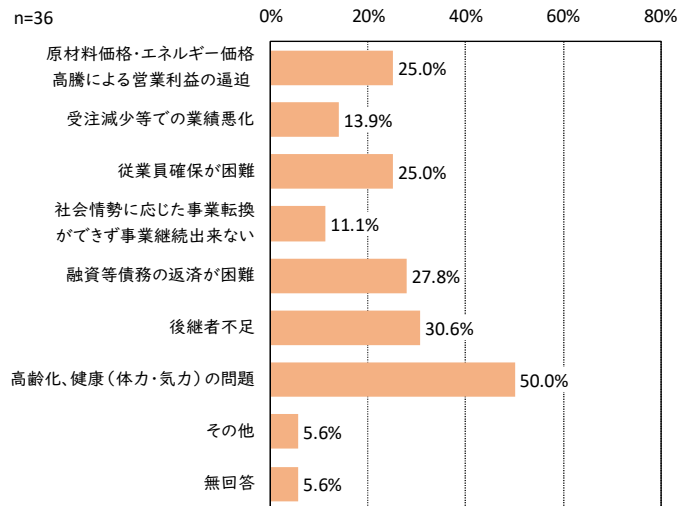
3 廃業を検討する可能性

- 社会経済情勢について考慮する必要があると回答した304事業所を対象に、廃業を検討する可能性の有無について尋ねたところ、「ある」は11.8%であり、前期（12.1%）より0.3ポイント減少している。「ない」が61.2%（前期比+8.3ポイント）、「現時点ではわからない」が24.0%（前期比+0.8ポイント）となっている。
- 業種別では、廃業を検討する可能性が「ある」は飲食サービス業・宿泊業が23.1%であり、他業種より高くなっている。コロナ禍において外出を控えたこと、また、昨今の物価高による消費者の買い控えが依然として続いていることが背景にあるものと推察される。
- 一方、廃業を検討する可能性が「ない」は不動産・物品賃貸業が88.2%と最も多く、次いで、運輸業（83.3%）の順である。
- 規模別では、廃業を検討する可能性が「ある」は小規模事業者の15.3%に対して、その他の事業所は8.0%であり、2倍近い開きがある。また、「現時点ではわからない」も小規模事業者（30.7%）は、その他の事業所（15.2%）より2倍近く、小規模事業者の苦境が顕著となっている。



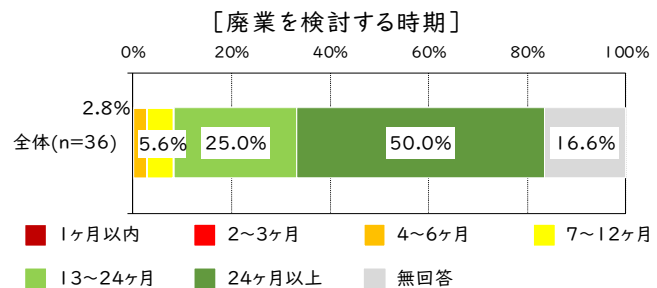
4 廃業を検討する理由【複数回答】

・廃業を検討する可能性があるという回答した36事業所を対象に、その理由を尋ねたところ、「高齢化、健康（体力・気力）の問題」が50.0%と最も多い。次いで、「後継者不足」（30.6%）、「融資等債務の返済が困難」（27.8%）、「原材料価格・エネルギー価格高騰による営業利益の逼迫」（25.0%）、「従業員確保が困難」（25.0%）、「受注減少等での業績悪化」（13.9%）、「社会情勢に応じた事業転換ができず事業継続出来ない」（11.1%）の順となっている。



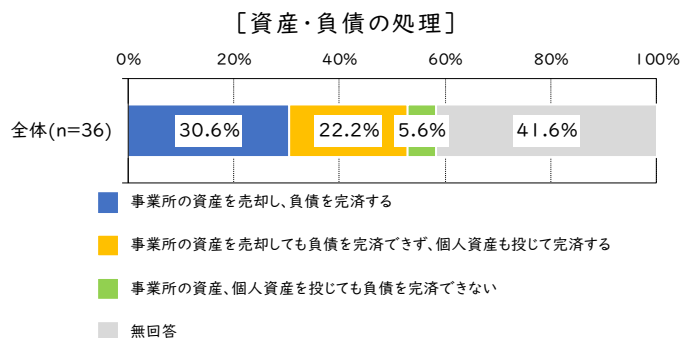
5 廃業を検討する時期

・廃業を検討する時期については、「24ヶ月以上」が50.0%と半数を占めている。次いで、「13～24ヶ月」（25.0%）、「7～12ヶ月」（5.6%）、「4～6ヶ月」（2.8%）の順であり、「1ヶ月以内」及び「2～3ヶ月」は0件である。



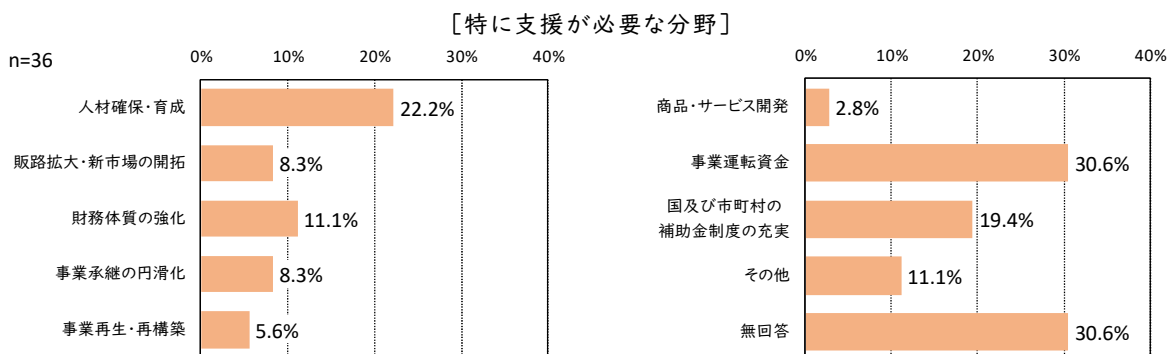
6 資産・負債の処理

・資産・負債の処理については、無回答を除くと、「事業所の資産を売却し、負債を完済する」が30.6%と最も多く、次いで、「事業所の資産を売却しても負債を完済できず、個人資産も投じて完済する」（22.2%）の順である。「事業所の資産、個人資産を投じてても負債を完済できない」も5.6%存在する。



7 特に支援が必要な分野【複数回答】

・特に支援が必要な分野について尋ねたところ、「事業運転資金」が30.6%で最も高く、次いで「人材確保・育成」（22.2%）、「国及び市町村の補助金制度の充実」（19.4%）、「財務体質の強化」（11.1%）の順となっている。

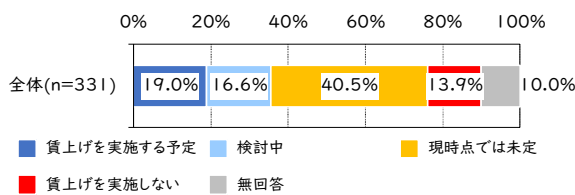


VI. 雇用人材の確保について

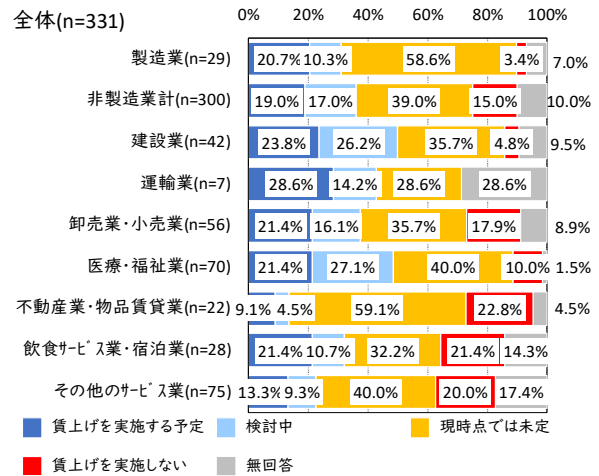
1 賃上げを実施する予定

- 賃上げについては、「賃上げを実施する予定」が19.0%、「検討中」が16.6%であり、「賃上げを実施する予定」がやや多くなっている。一方、「現時点では未定」は40.5%であり、「実施しない」は13.9%である。
- 業種別では、「賃上げを実施する予定」が最も高いのは運輸業であり、28.6%となっている。後に見る2024年問題において、運輸業では労働力不足が最も懸念される項目として挙げられており、人材確保のためと推察される。
- 次いで、建設業（23.8%）であり、「検討中」（26.2%）を含めると半数となる。一方、「賃上げを実施しない」が高いのは、不動産・物品賃貸業であり、22.8%となっている。次いで、飲食サービス業・宿泊業（21.4%）、その他のサービス業（20.0%）の順となっている。
- 規模別では、「賃上げを実施する予定」は、その他の事業所が30.6%であるのに対し、小規模事業者は10.2%にとどまっている。

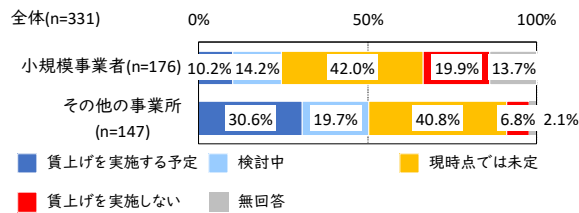
[賃上げを実施する予定／全体]



[賃上げを実施する予定／業種別]



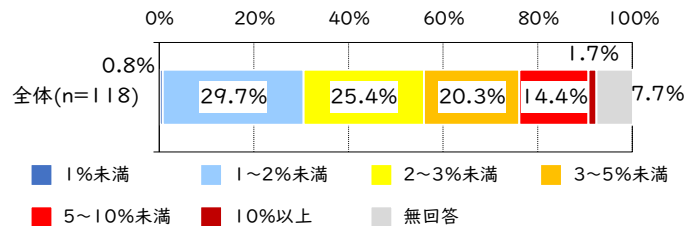
[賃上げを実施する予定／規模別]



2 賃上げの程度

- 「賃上げを実施する予定」または「検討中」と回答した118事業所を対象に賃上げの程度を尋ねたところ、「1～2%未満」が29.7%と最も多い。次いで、「2～3%未満」（25.4%）、「3～5%未満」（20.3%）、「5～10%未満」（14.4%）の順である。

[賃上げの程度]

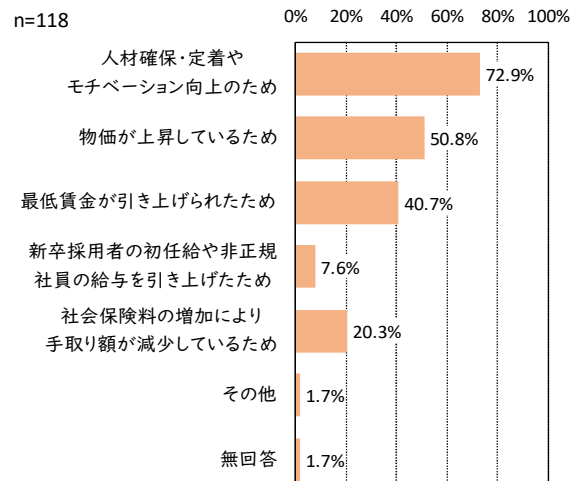


3 賃上げを実施（または検討）する理由

【複数回答】

- 賃上げを実施（または検討）する理由については、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が72.9%と最も多い。次いで、「物価が上昇しているため」（50.8%）、「最低賃金が引き上げられたため」（40.7%）、「社会保険料の増加により手取り額が減少しているため」（20.3%）、「新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため」（7.6%）と続いている。

[賃上げを実施（または検討）する理由]

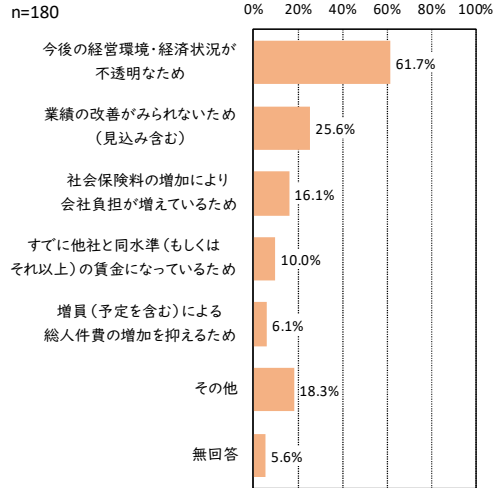


4 賃上げを実施しない(または未定)の理由

【複数回答】

- 「現時点では未定」または「賃上げを実施しない」を選択した180事業所を対象に、その理由を尋ねたところ、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が最も高く、61.7%を占めている。次いで、「業績の改善がみられないため(見込み含む)」(25.6%)、「社会保険料の増加により会社負担が増えているため」(16.1%)、「すでに他社と同水準(もしくはそれ以上)の賃金になっているため」(10.0%)、「増員(予定を含む)による総人件費の増加を抑えるため」(6.1%)の順となっている。
- なお、「その他」では、「本部対応のため」、「本社(建築業)が業績不振のため」などの回答が挙げられている。

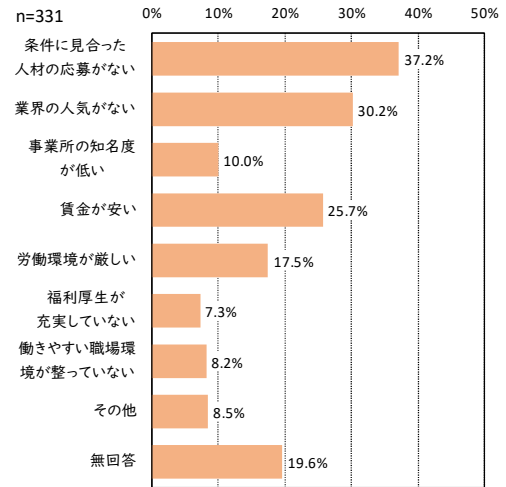
[賃上げを実施しない(または未定)の理由]



5 労働力不足の要因【複数回答】

- 労働力不足の要因については、「条件に見合った人材の応募がない」が37.2%で最も多い。次いで、「業界の人氣がない」(30.2%)、「賃金が安い」(25.7%)、「労働環境が厳しい」(17.5%)、「事業所の知名度が低い」(10.0%)、「働きやすい職場環境が整っていない」(8.2%)、「福利厚生が充実していない」(7.3%)と続いている。
- なお、「その他」では、「生産年齢人口の減少」「扶養家族控除等、所得制限が厳しい」「他業種含め他社と人材の取り合い」などの回答が挙げられている。

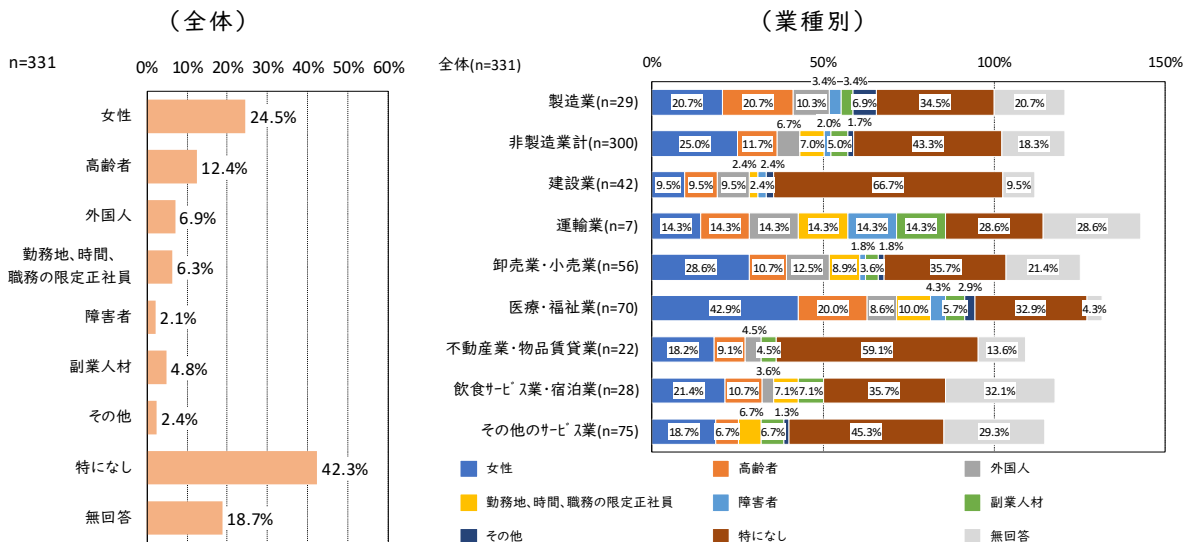
[労働力不足の要因]



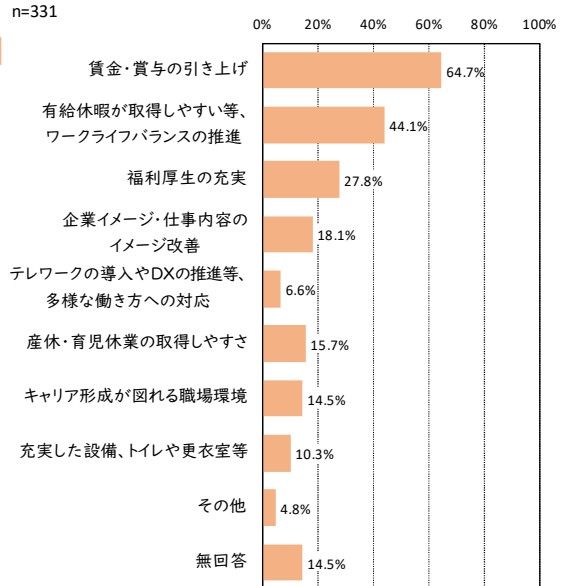
6 積極的に採用(または検討)している人材の層【複数回答】

- 積極的に採用(または検討)している人材の層については、「特になし」を除くと、「女性」が最も高く、24.5%である。次いで、「高齢者」(12.4%)、「外国人」(6.9%)、「限定正社員」(6.3%)、「副業人材」(4.8%)、「障害者」(2.1%)と続く。
- 業種別では、「女性」を最も積極的に採用しているのは医療・福祉業であり、42.9%を占めている。次いで、卸売業・小売業が28.6%であり、他業種より高くなっている。
- 一方、建設業では「特になし」が66.7%を占めている。

[積極的に採用(または検討)している人材の層]



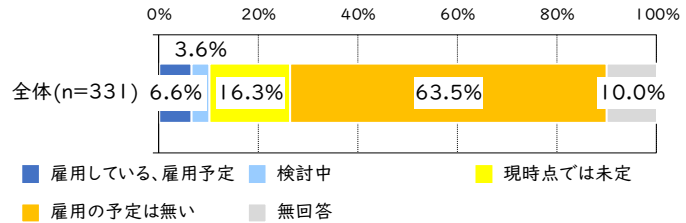
[働きやすい職場づくりに必要なもの]



7 働きやすい職場づくりに必要なもの【複数回答】

- 働きやすい職場づくりに必要なものについては、「賃金・賞与の引き上げ」が64.7%を占めており、最も多い。次いで、「有給休暇が取得しやすい等、ワークライフバランスの推進」(44.1%)、「福利厚生 の 充実」(27.8%)、「企業イメージ・仕事内容のイメージ改善」(18.1%)、「産休・育児休業の取得しやすい」(15.7%)、「キャリア形成が図れる職場環境」(14.5%)、「充実した設備、トイレや更衣室等」(10.3%)、「テレワークの導入やDXの推進等、多様な働き方への対応」(6.6%)の順となっている。
- なお、「その他」では、「人権意識の向上」「話しやすい明るい雰囲気」「ハラスメントのない人間関係」などの回答が挙げられている。

[外国人雇用の予定]

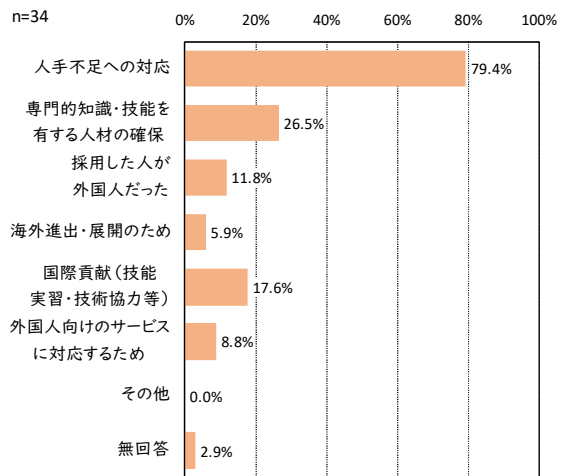


V. 外国人雇用について

1 外国人雇用の予定

- 外国人の雇用については、「雇用の予定は無い」が63.5%を占めている。「雇用している、雇用予定」は6.6%にとどまっており、「検討中」(3.6%)を含めても1割程度である。

[外国人雇用(または検討中)の理由]



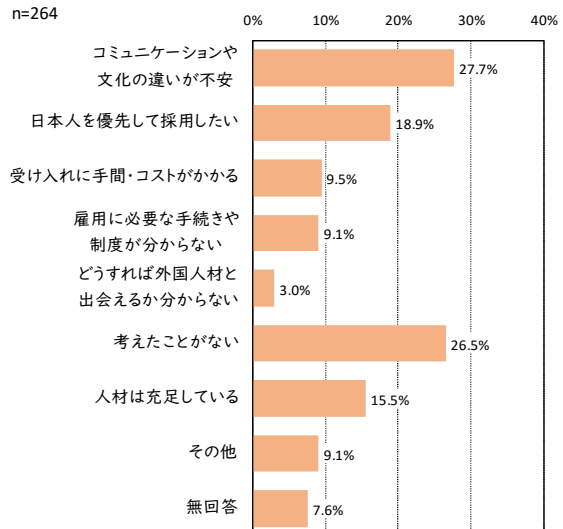
2 外国人雇用の理由【複数回答】

- 外国人を雇用している(または検討)と回答した34事業所を対象に、その理由を尋ねたところ「人手不足への対応」が79.4%と8割近くを占めている。次いで、「専門的知識・技能を有する人材の確保」(26.5%)、「国際貢献(技能実習・技術協力等)」(17.6%)、「採用した人が外国人だった」(11.8%)、「外国人向けのサービスに対応するため」(8.8%)、「海外進出・展開のため」(5.9%)の順となっている。

3 外国人を雇用しない理由【複数回答】

- 外国人の雇用について、「現時点では未定」「雇用の予定は無い」を回答した264事業所を対象に、その理由を尋ねたところ、「コミュニケーションや文化の違いが不安」が27.7%、「考えたことがない」が26.5%であり、ほぼ同数となっている。次いで、「日本人を優先して採用したい」(18.9%)、「人材は充足している」(15.5%)、「受け入れに手間・コストがかかる」(9.5%)、「雇用に必要な手続きや制度が分からない」(9.1%)、「どうすれば外国人材と出会えるか分からない」(3.0%)と続く。
- なお、「その他」では、「日本語や宗教的な知識が必要」「長期を見込めない」などの回答が挙げられている。

[外国人を雇用しない(または未定)の理由]

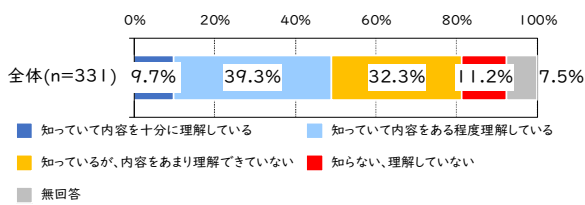


VII. 2024年問題について

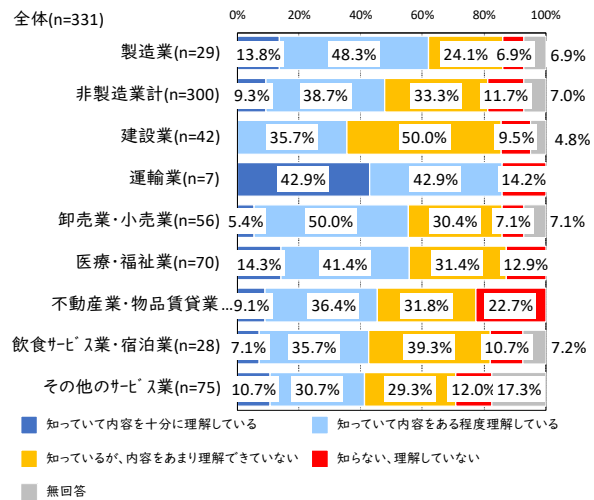
I 2024年問題の認知度

- 2024年問題の認知度については、「知っていて内容をある程度理解している」が39.3%で最も多く、次いで、「知っているが、内容をあまり理解できていない」(32.3%)、「知らない、理解していない」(11.2%)、「知っていて内容を十分に理解している」(9.7%)となっている。
- 業種別にみると、運輸業は「知っていて内容を十分に理解している」が42.9%であり、他業種よりも高くなっている。「知っていて内容をある程度理解している」も42.9%であり、85.8%が認知している。一方、認知度の低いのが不動産業・物品賃貸業であり、「知らない、理解していない」は22.7%と他業種よりも高くなっている。
- 規模別では、その他の事業所は「知っていて内容を十分に理解している」「知っていて内容をある程度理解している」とも小規模事業者を上回っており、認知度が高くなっている。

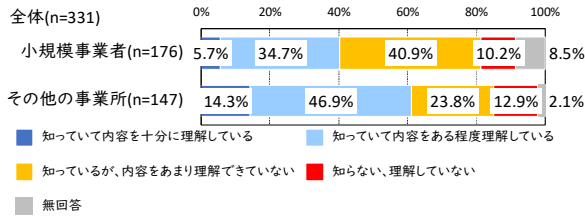
[2024年問題の認知度/全体]



[2024年問題の認知度/業種別]



[2024年問題の認知度/規模別]

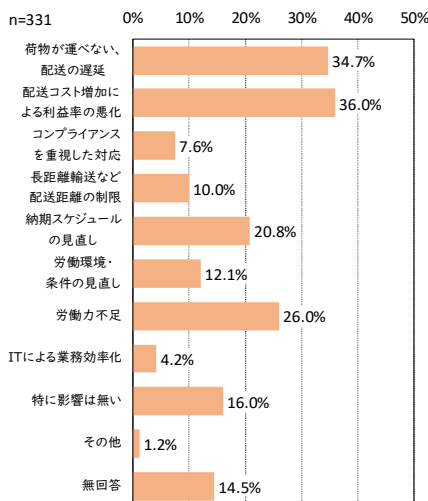


2 2024年問題で懸念される影響【複数回答】

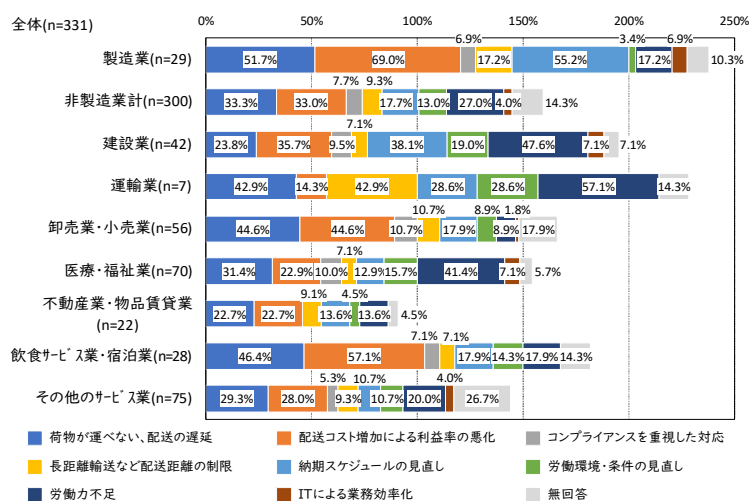
- 2024年問題で懸念される影響については、「配送コスト増加による利益率の悪化」が36.0%、「荷物が運べない、配送の遅延」が34.7%であり、ほぼ同数となっている。次いで、「労働力不足」(26.0%)、「納期スケジュールの見直し」(20.8%)、「労働環境・条件の見直し」(12.1%)、「長距離輸送など配送距離の制限」(10.0%)、「コンプライアンスを重視した対応」(7.6%)、「ITによる業務効率化」(4.2%)と続いている。その一方で、「特に影響はない」も16.0%存在する。
- 業種別にみると、「労働力不足」が最も懸念されているのは建設業(47.6%)、運輸業(57.1%)及び医療・福祉業(41.4%)であり、他業種よりも高くなっている。また、「配送コスト増加による利益率の悪化」が最も懸念されているのは製造業(69.0%)、飲食サービス業・宿泊業(57.1%)及び卸売業・小売業(44.6%)であり、業種による差異がみられる。
- なお、卸売業・小売業では、「荷物が運べない、配送の遅延」も44.6%であり、「配送コスト増加による利益率の悪化」と並んで最も高い懸念事項となっている。

[2024年問題で懸念される影響]

(全体)



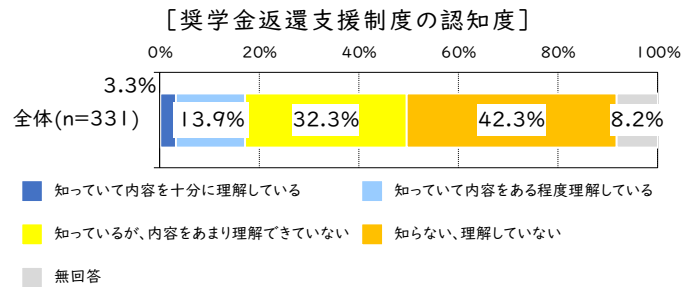
(業種別)



VII. 奨学金返還支援制度について

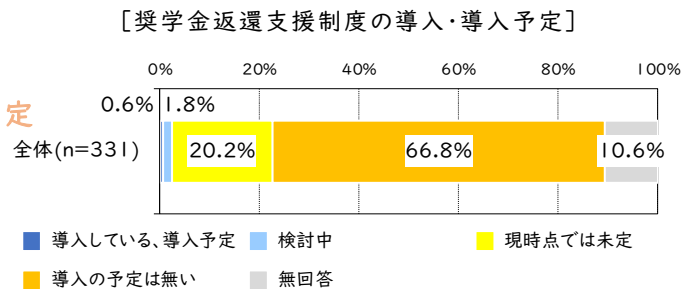
1 奨学金返還支援制度の認知度

奨学金返還支援制度の認知度については、「知らない、理解していない」が42.3%と最も多く、次いで、「知っているが、内容をあまり理解できていない」(32.3%)、「知っている内容をある程度理解している」(13.9%)、「知っている内容を十分に理解している」(3.3%)の順である。



2 奨学金返還支援制度の導入・導入予定

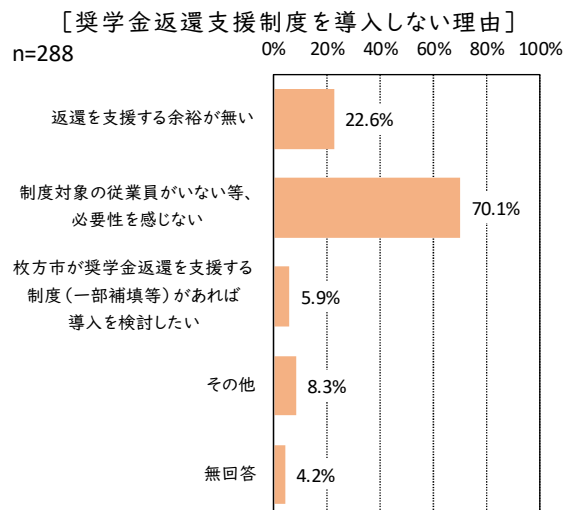
奨学金返還支援制度の導入または導入予定については、「導入している、導入予定」は0.6%である。「検討中」も1.8%となっている。



3 奨学金返還支援制度を導入しない(または未定)の理由【複数回答】

奨学金返還支援制度の導入または導入予定について、「現時点では未定」「導入の予定は無い」と回答した288社を対象に、その理由を尋ねたところ、「制度対象の従業員がいない等、必要性を感じない」が最も多く、70.1%を占めている。次いで、「返還を支援する余裕が無い」(22.6%)、「枚方市が奨学金返還を支援する制度(一部補填等)があれば導入を検討したい」(5.9%)の順となっている。

なお、「その他」では、「一括返済の借付制度の福利厚生の仕組みがある」などの回答が挙げられている。



VIII. 回答者からの声(自由意見)

主な意見
●軽油の価格が3年間で41円/ℓ値上がりして毎月60万の負担増となり、利益を圧迫。[運輸業 従業員規模: 30~49人]
●原材料の高騰により製造コストが上がっているが、価格転嫁できていない状況。[製造業 従業員規模: 10~19人]
●物価が上がり、賃上げが叫ばれているが、大企業のみで中小企業は上がっていないように感じる。[その他のサービス業 従業員規模: 1~3人]
●国が決める最低賃金額に対して、介護・福祉業界の報酬の引き上げが追い付いていないと感じる。[医療・福祉業 従業員規模: 100~199人]
●時給を高く設定しても、すぐに103万円を上回るので、結局は人材不足で仕事が回らない。[医療・福祉業 従業員規模: 4~9人]
●外国人は優秀な方が多い一方、5年で帰国する方も多。雇用の制度を簡素化してほしい。[製造業 従業員規模: 30~49人]
●2024年問題については、実際に仕事に従事している人の意見を把握してほしい。[運輸業 従業員規模: 10~19人]
●電子決済、リモート、ラインなど内容を理解していても、高齢の経営者は流れに乗れない。[その他のサービス業 従業員規模: 1~3人]

※主な意見を要約して記載

枚方市商工だより

発行

枚方市 観光にぎわい部
商工振興課

編集

株式会社
グリーンエコ

令和6年3月発行